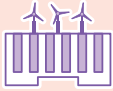
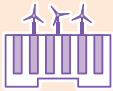
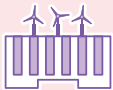


研究科紹介INDEX

大東文化大学大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究・教授し、その深奥を究めて、文化の創造・発展と人類の福祉に寄与することを目的としています。

博士課程前期課程・修士課程は、広い視野にたつて精深な学識を修め、専門分野における研究能力、または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としています。
博士課程後期課程は、専門分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養います。

研究科	専攻一覧	キャンパス	主な就職先	3つのポリシー
文学研究科 Graduate School of Literature	日本文学専攻 P.13 中国学専攻 P.15 英文学専攻 P.17 書道学専攻 P.19 教育学専攻 P.21	 東京板橋 キャンパス	大成建設株式会社、丸善雄松堂株式会社、IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、学校法人北里研究所、株式会社ビー・エム・エル株式会社、NTTデータIMジェイエスピー、書道塾講師、学校法人明星学苑 明星大学、国公立高等学校・中学校・小学校教員など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/literature/gliipo.html
経済学研究科 Graduate School of Economics	経済学専攻 P.23	 東京板橋 キャンパス	株式会社ヤマダホールディングス、株式会社青凌、ISIグローバル株式会社、株式会社加森観光本社、国公立・私立高等学校・中学校教員など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/economics/public_policy_course/ecopspo.html
法学研究科 Graduate School of Law	法律学専攻 P.25 政治学専攻 P.27	 東京板橋 キャンパス	板橋区役所、タマホーム株式会社、株式会社エヴァーウィン、タカソフト株式会社、ALL-IN-S株式会社など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/law/public_policy_course/ecopspo.html
外国語学研究科 Graduate School of Foreign Languages	中国言語文化学専攻 P.29 英語学専攻 P.31 日本言語文化学専攻 P.33	 東京板橋 キャンパス	株式会社セガ、株式会社池の平ホテル&リゾート、株式会社ダブルスタンダード、一般社団法人神奈川県日本中国友好協会、株式会社ジェーソン、学校法人大東文化学園、学校法人日本大学、学校法人国士舘、国公立高等学校・中学校教員、埼玉県庁など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/foreign_languages/gfopo.html
アジア地域研究科 Graduate School of Asian Area Studies	アジア地域研究専攻 P.35	 埼玉東松山 キャンパス	株式会社キッツ、NRS株式会社、日本駐車場メンテナンス株式会社、センコー株式会社、株式会社平成エンタープライズ、株式会社Cloudtrons、学校法人大東文化学園、学校法人駒澤大学、株式会社京福語学院 早稲田京福語学院、埼玉県警察本部など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/asian_area_studies/gaspo.html
経営学研究科 Graduate School of Business Administration	経営学専攻 P.37	 東京板橋 キャンパス	トーセイ工業株式会社、株式会社クロスリンク、株式会社アルファ、株式会社バン・バシフィック・インターナショナル・トレーディング、株式会社サードウェーブ、株式会社ソフマップ、株式会社テクノプロ、株式会社ロピア、学校法人和光学園 和光大学、国税庁など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/business_administration/gbupo.html
スポーツ・健康科学研究科 Graduate School of Sports and Health Sciences	スポーツ・健康科学専攻 P.39	 埼玉東松山 キャンパス	キオクシア株式会社、第一生命保険株式会社、レバレジーズ株式会社、セントラルスポーツ株式会社、ピンゴルフジャパン株式会社、渡辺パイプ株式会社、学校法人日本医科大学 日本医科大学付属病院、学校法人順天堂 順天堂大学医学部附属練馬病院、国公立高等学校・中学校教員、狭山市役所など	 https://www.daito.ac.jp/education/graduate_school/department/sports_health_science/gshpo.html



法学研究科

法学研究科委員長
武田 知己教授

高度な専門性と社会における問題解決能力を有する人材の育成

法学研究科は、1977年に開設され、40年を超える歴史を持っております。本研究科は、開設時には、法律学専攻修士課程（現在の博士課程前期課程）のみでしたが、その後、1991年に博士課程（現在の博士課程後期課程）が設置されました。また、1994年には政治学専攻修士課程（現在の博士課程前期課程）が、1997年には同専攻博士課程（現在の博士課程後期課程）が設置されました。

本研究科は、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）のもとにカリキュラムを編成し、法学および政治学の研究を通じて社会に対する深い洞察力と正義観を養い、以て社会の諸問題の解決にあたる能力を持つ大学院生を育成しております。2025年3月までに300名をこえる多数の大学院生が本研究科に在籍し修士号を、また23名が博士号を取得しており、修了生は、法曹・大学教員・公務員・税理士・行政書士など、多方面で活躍しております。



スポーツ・健康科学研究科

スポーツ・健康科学研究科委員長
川本 竜史教授

研究科の取り組みは、わが国の将来を見据えた貢献度の高い分野といえます

現在、わが国は加速的に進む少子高齢化社会の中、生活習慣病・メタボリック症候群に加えて、近年のコロナ禍による生活様式の変化がもたらす健康障害やストレス性疾患もさらなる深刻な課題となっています。今日、人々が健康に過ごす為には、個々人がより主体的でより日常的に健康維持や増進に関わることが重要とされ、健康に向けた社会づくり、スポーツ活動、医学、スポーツ医学、医療福祉等を通じた横断的な教育研究は今後必須であり、まさにスポーツ・健康科学研究科における取り組みは、わが国の将来を見据えた貢献度の高い分野と考えます。

本研究科は「スポーツ科学分野や健康科学分野での研究活動を通して、健康づくりに貢献できる人材の育成と健康増進を科学することに寄与できる人材の育成」を教育理念とし、スポーツ関連分野と健康関連分野からなる修士課程を設置しています。カリキュラムは、生理学・心理学・トレーニング科学・社会学・教育学等で編成されるスポーツ科学分野から、医学や医療・栄養・看護等に関する健康科学分野に及ぶ授業で構成された、横断的で学際的な教育研究を特徴とする独創的で創造性豊かな大学院です。

スポーツ・健康に関する学問分野に強い関心を持ち、そして関連する諸問題に対し意欲的・積極的に取り組める人を大学院生として迎え入れ、スポーツや健康あるいは医療に関連する現場および研究機関において多様な形で活躍する人材を育成し輩出することを目指しています。



経済学研究科

経済学研究科委員長
中村 宗悦教授

問いを立てる力を養う場として

本研究科の教育研究は、経済学の基礎を重視する点に特徴があります。ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学といった理論的基盤を着実に身につけることは、いずれの専門分野に進むにせよ不可欠です。そのうえで、各院生の関心に応じて多様な分野の教員が研究指導にあたり、少人数教育のもとで、一人ひとりの問題意識を丁寧に深めていく体制を整えています。また、研究生の受け入れなどを通じて、多様な研究ニーズにも柔軟に対応しています。

経済学は、一方では体系化された学問です。しかし他方で、現実の経済は常に変化し続けており、その変化をどのように理解し、説明するのかという課題に、どう対峙するかに研究の出発点があります。

本研究科では、こうした「まだ十分に説明されていない現実」に向き合い、それを自らの問題として考え抜く力を養うことを重視しています。

皆さんとともに、現代の経済をめぐる諸課題について考える機会を持てることを期待しています。



経営学研究科

経営学研究科委員長
高沢 修一教授

マネジメントの命題について学際的に学べる環境で専門知識を涵養する

経営学研究科は、経営学を専門的に研究する環境にあります。周知のことですが、経営学には、相反する命題が存在します。例えば、アルフレッド・デュボン・チャンドラーは、「組織は戦略に従う」と提唱しましたが、逆に、イゴール・アンゾフは、「戦略は組織に従う」と提唱しています。経営学研究科は、このような相反する命題について取り組み学際的に研究することでマネジメント力を涵養する場です。しかし、現代マネジメントは、チャンドラーやアンゾフの頃と比べると企業を取り巻く外部環境も大きく変化しているため、経営学研究科では、広く学際的な視野を養うため経営学の知識だけでなく商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学・税法学の専門知識も学べるように講義科目を設け、学外から専門家を招聘してシンポジウムも開催しています。また、『後漢書』李膺伝には、「膺は声明をもって自らを高しとす。士有り、その容接を被る者は、名付けて登龍門となす」という故事がありますが、経営学研究科は経営学を学ぶ者の登龍門になることを目指しています。

文学研究科



文学研究科委員長
河野 芳英教授

研究の成果を修士論文、博士論文に

「雪が溶けるとどうなる？」という質問に、理系の人たちは「水になる」と答え、人文系の人たちは「春になる」と答えるのでしょうか。それぞれ、そのような雰囲気の世界なのかもしれません。

文学研究科は、五つの専攻からなっています。日本文学・中国学・書道学専攻は博士課程後期課程までを有し、毎年博士号取得者を輩出し、研究者や大学教員になる人がいます。前期課程修了後に専修免許を取得し、高校教員になる人もいます。

英文学・教育学専攻は修士課程までですが、その後、留学等によって研鑽を積み、中高教員になる人、他大学の博士課程後期課程に進学し、大学教員になる人も多く見られます。

本研究科では、多様な文献を購読し、解釈・分析を試みながら議論を繰り広げ、実技や実践活動も行いながら、研究の成果を深めて修士論文、博士論文に結びつけてゆきます。思考力や想像力を徹底的に深め、学問を通し複眼的な視野を磨くことは人文系の研究の最大の魅力です。

本研究科では、自分の好きな研究に没頭できる掛け替えのない時間と空間がみなさんを待っています。



アジア地域研究科

アジア地域研究科委員長
須田 敏彦教授

地球的視野で考えフィールドから行動する研究をめざします

グローバル化の時代に入りアジア地域は経済発展に伴って国際的な地位が高まり、さらに中国やインドの政治大国化により世界に大きな影響力を持つようになりました。その一方で、アジア地域には大きな格差が存在し、貧困や環境破壊といった諸問題、宗教や歴史認識をはじめとする対立など、取り組むべき多くの課題があります。また、国際観光客や移民が増加する中で、国際協調や多文化共生の意義が改めて問い直されています。

以上のような世界情勢の変化に応じて、アジア地域研究科ではフィールドワークを重視し、多角的な視野から政治、経済、社会、文化などにかんする今日的課題に取り組むことのできる人材の育成をめざしています。

「地球的視野で考え、フィールドから行動する」——アジア地域研究科では、アカデミックな知識や分析力を修得すると共に、フィールドに根差した研究にチャレンジする皆さんを待ち望んでおります。

研究科委員長 メッセージ

Greetings from the Dean



外国語学研究科

外国語学研究科委員長
鈴木 敬了教授

言語を多角的な視点から研究し、世界へ羽ばたく人材を育成します

外国語学研究科では、言語学的研究、教育学的研究、言語文化学的研究を3本の柱とし、かつ各言語の高度な運用能力を養成する通訳・翻訳を中心とする実習科目を加えたカリキュラムを編成しています。また、研究の基盤となる広い素養を獲得できるよう、専攻横断的な共通科目を配置しており、外国語能力に基礎を置いた高度職業人の育成を主たる目的の一つとしています。

各種国際シンポジウムの開催や機関誌『外国語学研究』の発刊などを通じて第一線の研究者との交流、先端研究の発信を続けている外国語学研究科は、様々な国の留学生も積極的に受け入れて、国際的な学術交流と研究教育の場を提供しています。修了生は、国内外の大学を始めとする高等教育機関の他、各方面で活躍しています。

入学を検討されている方でご相談のある方は、入学センターまでお問い合わせください。また、大学院進学説明会においても施設見学や個別相談の機会を設けていますので、ぜひご利用ください。